

通信コーナー

2016.06.01

米国のオバマ大統領は5月27日、現職の大統領として初めて被爆地・広島を訪問した。原爆慰霊碑の前で17分間演説され、「71年前、雲ひとつない晴天の朝、空から死が舞い降りてきて世界は一変しました。閃光と炎の壁が街を破壊し、人類が自らを破壊する手段を手に入れたことを示したのです」自ら落としたとは言わずに、人類全体の問題として語った。ノモア広島の舞台を作り世界に発信した安倍首相はさすがである。されど、G7でのリーマンショック級の経済がやってくるとの分析は各国の首脳から経済音痴の安倍首相を印象付けた。消費税の増税をやりたくないでG7の名を使いたいために根回しに各国を訪問までしたのに反応はイマイチ。サミットでは大人の反応でしたが、各国の新聞では安倍批判の続出です。国内では安倍首相の意向を忖度して、おっしゃる通りですと何でも通ってしまうのですがG7ではそうは行きませんでした。オバマ大統領の広島訪問の高評価を受けて、消費税増税の2年半の再延期を発表した。前の総選挙ではアベノミクスにより29年4月には増税できる環境を作り、確実に実行しますと大見得を切って選挙したのですけれど、安倍さんに刃向う者はいませんので、やりたい放題です。社会保障との一体改革として消費税増税があるのですが、今回の様に再度延期するならば、一旦増税法案は凍結して、抜本的に税体系そのものを考える必要があります。

中米パナマにある法律事務所モサク・フォンセカから膨大な顧客データが流出し、1977年から去年までの44年にわたる記録で、富裕層の隠し財産が記録されており、南ドイツ新聞とアメリカの国際調査報道ジャーナリスト連合が明らかにしました。「パナマ文書」で名前が明らかになったことで、世界の有力政治家たちの中には、アイスランド首相のように辞任に追い込まれた人もおります。中国の習近平の子供や、英国のキャメロン首相の父親、アラブの豪族等、政治家から世界の富裕層までさまざまです。アメリカの有名人は出てきていませんが、日本人は何人かの名前が挙がっています。パナマ文書に載っていたからと言って即脱税している訳ではありません。脱税、節税、租税回避と区別されていますが、スターバックスやアマゾン、グーグル等も法に違反しない範囲で税金を安くする方法を絶えず考えています。パナマを含めてケイマン諸島のタックスヘイブンの税率の安い国が存在している事が問題です。法人税を安くしないで10年前の税率ならば消費増税はいらな
いかもしれません。